

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

文京学院大学

令和5年 3月

文京学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・人間学部（児童発達学科）
- ・外国語学部

大学としての全体評価

本学は、経営学部、外国語学部、人間学部、保健医療技術学部の4学部ならびに経営学研究科、外国語学研究科、人間学研究科、保健医療科学研究科、看護学研究科の5研究科を有する総合大学である(令和4年度現在)。そのうち、外国語学部・研究科、人間学部(児童発達学科)・研究科(保育学コース)に、それぞれ中学校教諭・高等学校教諭一種免許状(英語)と専修免許状(英語)、幼稚園教諭・小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭専修免許状の課程が設置されている。

開放制の教職課程を持つ外国語学部・研究科と教員養成を主たる目的とする人間学部児童発達学科とでは、各学部教職委員会と教職課程センターの役割や機能には若干異なるところがある。さらに両学部のキャンパスが離れていることもあって、これまで二つの学部の教職課程はそれぞれに教職課程センターを持ち独自に運営されてきたが、今年度より全学教職課程センター運営委員会を設置し、全学的な観点から教職課程の質保証に取り組むことができるようになった。今後は、この自己点検評価を有効に活用しながら、カリキュラムや教育活動の改革・改善が進められことが期待される。

ここでは本学の教員養成の評価すべき特徴を二点挙げておく。一つは、学部・学科の教員と教職課程センターの実務家教員・職員とが、それぞれ役割分担をしつつ連携して教職課程の運営、学生の指導にあっている点である。とくに実践的指導力の養成にあたって教職課程センターの実務家教員の果たす役割は大きい。二つ目に、学生の教員としての資質能力を形成する上で地域との連携を重視している点である。人間学部はふじみ野市教育委員会、外国語学部は近隣の中学校と連携・協力体制を構築することで、教育実習や学校インターンシップなどに地域の力を取り入れている。とくに学校インターンシップは、社会貢献としての性格を持ち、本学学生に対する地域の学校からの期待も大きい。また本学は、まちづくり研究センターや地域連携センターなど社会連携・社会貢献を推進する組織がいくつもあり、教員を目指す学生の実践的指導力の育成に寄与している。教職員の日常の指導とともに、こうした地域での体験や活動が、教職課程の学生の高い専門職就職率にもつながっているのではないかと考えている。

なお、本報告書は、基準領域ごとにそれぞれの学部・研究科による報告を記載しており、内容に若干の重複もあることをあらかじめ申し添えておく。

文京学院大学

学長 櫻井 隆

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	14
III	総合評価	20
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	21
V	現況基礎データ一覧	22

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：文京学院大学

(2) 学部名：人間学部(児童発達学科)、外国語学部

(3) 所在地：人間学部 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196

外国語学部 東京都文京区向丘 1-19-1

(4) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：人間学部(児童発達学科) 教職課程履修 97名／学科全体 109名

外国語学部 教職課程履修 11名／学部全体 218名

教員数：人間学部(児童発達学科) 教職課程科目担当(教職・教科とも)

16名／学科全体 46名

外国語学部 教職課程科目担当(教職・教科とも)

12名／学部全体 30名

2 特色

文京学院大学は、建学の精神として「自立と共生」を掲げ、違いを受け入れ、認め、お互いを尊重しあえる共生社会の実現に貢献する、自立した人間を世に送り出すことを使命としている。このような理念のもと、本学は、経営学部、外国語学部、人間学部、保健医療技術学部の4学部、ならびに経営学研究科、外国語研究科、人間学研究科、保健医療科学研究科、看護学研究科の5大学院研究科から構成されている(令和4年度現在)。

そのうち、人間学部(児童発達学科)においては、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、外国語学部においては、中学校教諭一種免許状(英語)及び高等学校教諭一種免許状(英語)の課程を設置している。また人間学研究科(保育学コース)には、幼稚園教諭専修免許状、外国語学研究科には、中学・高校の専修免許状(英語)の課程がある。

人間学部・人間学研究科は埼玉県ふじみ野市(ふじみ野キャンパス)、外国語学部・外国語学研究科は東京都文京区(本郷キャンパス)と異なる場所にあるため、それぞれに教職課程センターを置き、学校管理職の経験を持つ実務家教員ならびに専任の事務職員が、教職を目指す学生の指導と教職課程に関わる業務にあたっている。また各学部には教職委

員会が組織され、学部・学科の教務委員会ならびに教職課程センターと連携しながら、教職課程の企画・運営を行っている。さらに全学的な観点から教職課程の運営や自己点検評価、FD・SD等に関して協議する場として、全学教職課程センター運営委員会(各学部の教職委員会と教職課程センターのメンバーで構成)を設置している。

本学の「教員養成の目的・目標」ならびに「育成をめざす教師像」、「目標を達成するための計画」は以下のとおりである。

1. 本学の教員養成の目的

「自立と共生」という建学の精神に立脚し、人間の生涯発達の全体にわたる人間理解を基礎に共生社会の実現に貢献しうる人材の育成を目指す。具体的には、(1)乳幼児・児童・生徒の発達に寄り添う実践力のある教員、(2)グローバル社会、コミュニティとの関係を深く理解した視野の広い教員、(3)児童・生徒の心理に対する深い洞察力をもった教員の養成を目指す。

2. 各学部の教員養成の目標と育成をめざす教師像

人間学部児童発達学科

〈教員養成の目標〉

1. 乳幼児・児童について多面的な知識、理解を深めるとともに教育・保育現場で即戦力となれる実践力を育てる。
2. グローバル化に対応するための異文化理解、様々な人と共生するための個人差の理解など多様性に対する深い理解力を育てる。
3. 卒業後も学び続けるための意欲や探究心を育てる。

〈育成をめざす教師像〉

本学の建学の精神を理解し校訓を実現し、未来を担う幼児・児童の最善の利益を図るための教育・保育専門職として以下の知識・理解・実践力を身に付けた教師の育成を目指す。

1. 幅広い教養と専門分野における知識・技能を身に付けている教師。
2. 問題を発見し解決に向かって情報収集・思考・判断・表現することができる教師。
3. 個人差、異文化の違いなどを含む多様な他者とかかわり、共生することができる教師。
4. 自らの目標や課題、実践を省察し、新たな目標に向かって主体的に学び続けることができる教師。

外国語学部

〈教員養成の目標〉

グローバル社会で自立と共生を実現するために、英語による実践的コミュニケーション能力および国際理解教育に関する知識と態度を身につけた生徒を育てることができる人材を育成する。

〈育成をめざす教師像〉

外国語学部では、以下の能力を備えた教師の養成を目指す。

1. 実践的な英語コミュニケーション能力を備えている。
2. 英語・英語教育および国際理解教育に関連する専門知識を備え、それらを教育現場において反映し活用できる。
3. 生徒の英語コミュニケーション能力を高め、グローバル社会において自立し、また多様性のある他者との共生を図ることができる生徒を育成できる。

3. 目標を達成するための計画

1. 大学特別科目として「人間共生論」「地球環境論」など全学生が学ぶべき共通科目を配する。
2. 大学への適応や将来設計の基礎として、初年次から「基礎演習」「実習基礎演習」(人間)や「初年次セミナー」(外国語)、キャリア教育等を行い、教員に必要な基礎技能を育成する。
3. 体系的に整備された順次教育型カリキュラムにおいて、1、2年次から保育・教育現場にふれ、理論と実践を往復して学修することにより、専門性の育成をはかる。

併設幼稚園、併設中等学校、保育実践研究センターなどの学内施設、学校インターンシップなど、身近な保育・教育現場に実践的かつ主体的に参加し他者と協働的な問題解決を体験する。

人間学部では、1年から4年まで実習科目を配置し、現場と大学を往復しながら理論と実践を結びつける。心理系科目により乳幼児・児童に対する理解を深めるとともに「音楽」「図工」「体育」「表現」に関連する科目、教育・保育方法に関連する科目を各学年に配置し表現力を培い、より高い実践力を身に付ける。

外国語学部では、1年次から体系的に教職に関する科目を配置するとともに、英検やTOEICなどの外部検定試験の判定を基準とする履修要件を3、4年次に設けることで、学校現場に求められる語学力を保障する。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

本学では、全学の DP、CP を踏まえ、教職課程教育の全学的な目的を次のように定めている。「『自立と共生』という建学の精神に立脚し、人間の生涯発達の全体にわたる人間理解を基礎に共生社会の実現に貢献しうる人材の育成を目指し、具体的には、(1)乳幼児・児童・生徒の発達に寄り添う実践力のある教員、(2)グローバル社会、コミュニティとの関係を深く理解した視野の広い教員、(3)児童・生徒の心理に対する深い洞察力をもった教員の養成を目指す」。これを踏まえて、以下、学部(研究科)ごとに評価結果を記す。

人間学部・人間学研究科

〔現状説明〕

人間学部(児童発達学科)、人間学研究科(保育学コース)の「教育課程教育の目標」ならびに「育成をめざす教師像」は、上記の「特色」に記した通りである。

これら教職課程の目的・目標及び育成をめざす教師像(以下、目的・目標等)を、ホームページを通じて公表することで、学生・教職員への周知を図っている。また人間学部の目標については、学科 DP として履修要項に掲載し、学生に周知している。さらに新入生特別研修では、具体的にめざす保育者・教員像を考えさせるなどの機会を設け、大学での学びに向けて目標を明確にもつことができるよう配慮している。

教職課程教育の目的・目標は、学科会議において策定され、学部教職委員会の審議を経て決定されているため、関係する専任教員に共有されている。また教職課程教育を計画的に実施するために、カリキュラムポリシーを策定するとともに、学科会議で課題を共有している。人間学部履修要項には、カリキュラムマップを掲載し、学生の計画的な履修の道筋を示している。

学修成果の把握については、DP 到達度チェックシートや PROG テスト等を活用している。さらに今年度は、新たに LMS(Learning Management System)と履修カルテを活用した学修成果の可視化に取り組んでいる。

人間学研究科(保育学コース)においては、独自にディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを作成し、周知することで対応している。

〔長所・特色〕

本学科・研究科の教職課程教育の目的・目標は、基本的には学科・研究科のディプロマポリシーに反映されており、また各授業がディプロマポリシーのどの項目に位置づくものか、あらかじめシラバスに明記することで、学生の学びの指針となるよう工夫している。その到達度については、アセスメントポリシーに基づいて、学科ポートフェリオ、履修カルテ、PROG テスト、到達度チェックシートなど様々なツールを用いて可視化を図っている。

〔取り組み上の課題〕

一つ目の課題は、目的・目標等の学生へのさらなる周知である。これまで Web サイトのみであったため、次年度は履修要項への掲載等によって、さらに学生への周知に努めていきたい。また非常勤講師への周知に今後さらに強めていく必要がある。二つ目の課題として、この目的・目標等が、現代的な教育課題や文科省の教員養成政策の変化を反映したものとなっているか、今後も定期的な見直しを行っていく必要がある。三つ目の課題として、学習成果を測定することの意義が学生に十分に理解されているとは言えない点が挙げられる。学生自身がその意義を理解し、積極的に活用するような意識を醸成することが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 1-1-1：人間学部(児童発達学科)・人間学研究科(保育学コース)ディプロマポリシー(大学ホームページ)

・資料 1-1-2：人間学部(児童発達学科)・人間学研究科(保育学コース)カリキュラムポリシー(大学ホームページ)

<https://www.bgu.ac.jp/about/philosophy/policy/>

<https://www.bgu.ac.jp/graduate-college/human/>

・資料 1-1-3：人間学部(児童発達)教職課程教育の目的・目標(大学ホームページ)

<https://www.bgu.ac.jp/about/info/training>

・資料 1-1-4：人間学部(児童発達)教職課程で育成を目指す教師像(大学ホームページ)

・資料 1-1-5：人間学部履修要項 2022 年度版

・資料 1-1-6：履修カルテ(児童発達学科自己評価シート)

・資料 1-1-7：児童発達学科ポートフォリオ 2022

外国語学部・外国語学研究科

〔現状説明〕

外国語学部では、英語による実践的コミュニケーション能力と専門的な知識・能力を養うことでグローバル社会での自立と共生を実現する人物の育成を目的としているが、教職課程においてもそのような人材育成を進めるべく、英語による実践的コミュニケーション能力と国際理解教育に関する知識と態度を身につけた生徒を育てることを教員養成の目的・目標とし、目指すべき教師像を設定している。

外国語学部の教職課程教育の目的・目標および育成すべき教師像については、ホームページ上にて公開している。なお令和 5 年度からは、学生に配布する外国語学部履修要項にもそれらを掲載することで、学生への一層の周知を図ることとなっている。

教職課程教育の目的・目標は外国語学部教職委員会において策定され、7 月度教授会における審議を経て決定されている。

外国語学部では全学生が教職課程を経るわけではない。それゆえ学部の卒業認定・学

位授与の方針には、教職履修学生が教職課程での学びを通して修得されるべき成果を十分には含まれてはいない。学部の履修科目に関しては DP 到達度チェックシートをもってその学修成果が測られるが、教職課程については教職学修の成果を測るため「教職履修者ポートフォリオ」を設け、教職課程に関わる学修成果を可視化できるようにしている。

〔長所・特色〕

大学の教育理念である「自立と共生」は、外国語学部教職課程の根幹をなすものとなっている。そこで育成される教員は、やがて教育を通じて本学の理念を推し進め、多様性への理解あるグローバル社会の構築に資する人材を育成していくものと期待される。

〔取り組み上の課題〕

外国語学部は教育学部とは異なるため、教職課程における教育の目的・目標や育成を目指す教師像についての理解が学部内に得られない環境となってしまう。教職課程についての教職課程に携わらない学部教員の理解をさらに深め、学部が一致して教職履修学生を支援できる体制作りが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：外国語学部・外国語学研究科ディプロマポリシー（大学ホームページ）
- ・資料 1-1-2：外国語学部・外国語学研究科カリキュラムポリシー（大学ホームページ）
<https://www.bgu.ac.jp/about/philosophy/policy/>
<https://www.bgu.ac.jp/graduate-college/foreign/>
- ・資料 1-1-3：外国語学部教職課程教育の目的・目標（大学ホームページ）
- ・資料 1-1-4：外国語学部教職課程で育成を目指す教師像（大学ホームページ）
<https://www.bgu.ac.jp/about/info/training/>
- ・資料 1-1-5：教職履修者ポートフォリオ

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

人間学部・人間学研究科

〔現状説明〕

人間学部（児童発達学科）・人間学研究科（保育学コース）では、それぞれ教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。

学部には、教職委員会が組織され、学部教務委員会ならびに学科会議（児童発達学科）との連携のもと、教職課程の運営の組織化・円滑化を図っている。またふじみ野キャンパス内に教職課程センターを設置し、小学校課程の履修指導、教育実習や介護等体験、学校インターシップ、キャリア支援など教職全般に関わる指導を行っている。教職課程センターには、3名の事務職員と3名の実務家教員を配置し、『教職研究論集』を通じて年間の活動報告を行うことで全教職員への周知を図っている。

ICT 教育環境に関しては、ふじみ野キャンパス内に Wi-Fi 環境が整えられ、ほとんどの教室で ICT 機器を活用した授業が可能となっている。PC 教室は、キャンパス内に 6 か所設置されている。また模擬授業が可能な黒板教室を 8 か所、電子黒板を設置した教室を 1 か所設けている。情報教育センターでは授業や自宅で使用可能なノートパソコンの貸出を実施している。教職課程センターには、タブレット端末が準備され、学生の実践力を高めるための指導に活用されている。

教職課程の質向上に関しては、大学全体で、フィードバックを重視した Web 版授業評価アンケートを実施するほか、全学教職課程センター運営委員会の主催で、教職課程 FD・SD 研修会を実施している。

〔長所・特色〕

教職委員会、児童発達学科会議、教職課程センター、保育実習室がそれぞれ役割分担をしながら、教職協働による教職課程運営が行われている。とくに教職課程センターは、事務的機能だけでなく、経験豊かな実務家教員が教職学生の履修・キャリア指導に携わり、さらに地元教育委員会や学校等との連携を通じて、教員を目指す学生の資質能力向上に寄与している。

〔取り組み上の課題〕

本学では、キャンパスごとに教職課程センターを設置することにより、円滑な教職課程の運営ならびにきめ細かな学生指導を行っている。しかしそれぞれが独立して運営されているため全学的な観点から教職課程の在り方を検討する場がなかった。今年度より全学教職課程センター運営委員会規程が整備され、全学的な観点から教職課程運営やカリキュラムを見直すことも可能となった。今後、二つのセンターの連携をさらに深めることで、教職課程の改善、質の向上に努めたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：教職課程センター規程
- ・資料 1-2-2：教職課程センター教員人事規程
- ・資料 1-2-3：人間学部 教職委員会規定
- ・資料 1-2-4：全学教職課程センター運営委員会規程
- ・資料 1-2-5：科目担当者一覧(大学ホームページ
<https://www.bgu.ac.jp/about/info/training/teacher/>)

外国語学部・外国語学研究科

〔現状説明〕

教職課程教員組織の運営・管理については、「教職課程センター規程」第 3 条第 2 項に基づき適正に行っている。教員人事に関しては「教職課程センター教員人事規程」が設けられている。

教職課程の円滑かつ適正な運営を図るため教職委員会が設置されている。教職委員会は本郷キャンパス教職課程センターとともに、教職履修学生に対して教職課程に関する履修指導および教育を行うこととなっている。なお教職課程の全学的な運営については、全

学教職課程センター運営委員会が設置されており、その構成員として本郷キャンパス教職センター長および外国語学部教職委員会委員長が加わり、全学的な運営についての審議を行うこととなっている。

教職履修の学生が利用できる設備として、本学の情報教育研究センターでは授業用貸出しノートパソコン105台、自宅貸し出し用ノートパソコン500台が整備されている。教職科目の授業で利用できる電子黒板については、開講される教室に1台設置されているが、外国語学部の教職履修学生が比較的少ないため、現状でも教職教育を行う上では問題がなく、ICT教育の指導に際しても十分機能しうる設備であると言える。

令和4年10月12日（水）に全学教職課程センター運営委員会主催で「教職課程改革と教職コアカリキュラム」と題したオンラインでの全学FD・SD研修会が実施された。外国語学部の教職課程関連科目担当教員（非常勤を含む）もこれに参加し情報共有を行った。外国語学部の教職課程については、ホームページに掲載することで情報の公開を行っている。

全学教職課程センター運営委員会での議論を通して、両キャンパスにおかれた教職課程センターと教職委員会が相互に情報共有を図るとともに、自己点検評価を通して各キャンパスにおける教職課程の問題点を明らかにし、改善を図っていくこととなっている。

〔長所・特色〕

外国語学部の教職課程に在籍する学生は、在学中においては学部カリキュラムを通して様々な科目を履修することが可能である。なお、入学時から教職課程の履修を始めた学生が全員教員免許取得に到るわけではないが、そのような学生は教職課程以外の学部教育で学びを深めることとなる。

〔取り組み上の課題〕

教育学部ではないため、外国語学部における教職課程の改革・改善が求められる場合、学部方針や学部の授業運営における諸条件の影響で、それらが容易に可能となるわけではない。教職課程に携わる教員の配置の問題や、教職履修学生への利便性を目的としたカリキュラム改訂なども、常に学部全体との協議・調整の中で進めざるを得なくなっている。一方で、学部としても教職課程が存在することにより、自由な学部内改革が進められなくなっているのが現状である。外国語学部における教職課程の位置づけについて、全学的に検討する必要があると考える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：教職課程センター規程
- ・資料1-2-2：教職課程センター教員人事規程
- ・資料1-2-3：外国語学部 教職委員会規定
- ・資料1-2-4：全学教職課程センター運営委員会規程

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成

人間学部・人間学研究科

〔現状説明〕

人間学部(児童発達学科)、人間学研究科(保育学コース)では、教職課程で学ぶにふさわしい学生像を学科・研究科の「入学者受け入れの方針(アドミッションポリシー)」等で提示して学生の募集及び選考を実施している。学部学生の募集の段階では、学科が育成を目指す教員像や幼児・児童観等を募集資料で示すと共に、教職課程における学習イメージや教育実習等のプロセスを説明している。

学部入学前教育においては、教職課程に関わるものを含め今後学科での学習に求められる基礎的知識を振り返るための課題を課している。入学時においては、教職課程科目の履修等を説明し、その後の教員免許状及び教育実習に関するガイダンスを実施している。特に教育実習に係る単位履修条件等を定めた実習要件については、ガイダンスや授業で繰り返し確認している。

学部教職課程の履修に関しては、1年次より「保育内容総論」で児童発達学科のカリキュラムについて体系的に学び、「教職入門」で、教職に関する基本的な知識や態度を身につけられるようにしている。2年次と4年次の教育実習にはそれぞれ要件を設けており、要件を満たさない場合は原則実習を行うことができない(実習履修規程第5条)。要件については、ガイダンスや実習事前指導の中で説明し、要件を満たせなかった学生には面談等で個別に指導を行っている。

また、各学年に最低取得単位基準を設け、基準を満たさなかった学生に対してはクラスアドバイザーやゼミ指導教員が面談を行い、適宜指導している。さらに、2年次終了時の取得単位が25単位未満の場合は3年次への進級を認めないという人間学部の進級制度(履修規程第25条)に基づき、当該学生が教職課程の履修の継続を見直す機会を設けている。

募集・選考に当たっては、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)」等も踏まえて、教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。定員は、児童発達学科130名、研究科(人間学専攻)10名であり、各学年にわたり定員内の学生受け入れ数である。現在、教員免許状取得希望者及び教育実習希望者数、各学年の学生受け入れ数は定員数を超えてない。

教職指導に関しては、履修カルテも活用しながら学生の適性や資質に応じて組織的に実施している。人間学部児童発達学科では、教育実習科目担当者を含む学科教員による実習委員会、教育実習等の調整等を担う実習指導室、小学校実習及び教員採用試験対策等を行う教職課程センター、学科教務等を担う教務グループが連携しながら教職指導にあたっている。

履修カルテ(実習自己評価シート)については、1年次後期、2~4年次前期・後期で継続して記載するように指導している。さらに事前事後指導において学生自身のキャリアイ

メージに関するレポートを課す等、教職指導を行なっている。その他、クラスアドバイザーによる学生面談等も併せて、教職課程学生の適正や資質について理解するように取り組んでいる。

人間学研究科(保育学コース)では、すでに1種免許を取得していることを前提に、専修免許取得を希望する学生に対して、保育学コース主任ならびに指導教員の下で、個別に履修指導を行っている。

〔長所・特色〕

適切な人材の確保と養成に関わる長所・特色の第一は、入学後、厳格かつきめ細かな履修指導を行っている点である。教育実習の実施に際しては、履修・修得すべき授業科目の設定や、教育実習授業の必須出席日数の設定など様々な要件を課すことで、現場実習に取り組むうえで必要な資質・能力を担保するとともに、課題のある学生については、担当者が繰り返し面接指導を行うことで、スムーズに実習に臨めるよう配慮している。第二は、学科教員、教職課程センター教員、教職課程センター職員、保育実習室職員が連携しながら、組織的かつ丁寧な学生指導を行っている点である。そうした指導は、学生の教職へのモチベーションを高めることにも繋がっており、その結果は、98.3%という専門職への就職率の高さとなってあらわれている(令和3年度実績)。

〔取り組み上の課題〕

たとえ「入学者受け入れの方針(アドミッションポリシー)」を明確化し、厳格な基準を定めても、実際には、入学してくる学生の質は多様化しており、基礎学力やコミュニケーション能力に課題のある学生も増加傾向にある。そのような中で、個別指導を含め、基準に到達させるべく学生の能力や資質を高めるための工夫が必要である。また基準の設定についても学生の実態を踏まえ、適宜見直し、改善を進めていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：人間学部履修要項(2022年度版)pp.177-190 人間学部実習履修規程
- ・資料2-1-2：人間学部履修要項(2022年度版)pp.155-174 人間学部履修規程
- ・資料2-1-3：取得単位基準未充足者への面談記録票
- ・資料2-1-4：2021年度卒後進路内定状況表(2022.5.18 人間学部教授会資料)

外国語学部・外国語学研究科

〔現状説明〕

外国語学部の教職課程では、大学が掲げている「人間共生の理念」を持った教職志望者を受け入れている。教職課程で学ぶのにふさわしい学生像の学生への周知については、ホームページへの掲載と新学年度の4月初めに実施している教職課程履修ガイダンスでの説明で行なっている。

教職課程の履修を開始・継続するための基準についても、履修要項において詳細に説明し、教職課程履修ガイダンスで補足を加え、質問・相談については、教職課程センターにて個別に対応している。教職を目指す学生向けの4年間の具体的なロードマップについては、履修要項に示してある

教職課程への受け入れ学生数について、1 学年当たりの受け入れ定員上限は設けていないが、例年入学時の教職課程履修開始学生は 20 名余りであり、学年が進むにつれ減少して 4 年次には 10 名余りとなる。

教職履修学生に対しては、教職センターにおいて個別学生へのサポートが行なわれている。また自律学習のスキル養成を目指して、教職履修学生には「教職履修者ポートフォリオ」を記録させるようになっており、面談に際してはこれを資料として活用するようになっている。

外国語学研究科では、すでに 1 種免許を取得済みであることを前提に、担当教員が個別に指導を行っている。なお一種免許を取得していない学生については、学部に応じた履修指導を行っている。

〔長所・特色〕

外国語学部の教職課程の長所・特色としては、ウェブ上に設けた教職履修者ポートフォリオを用いて教職履修学生へのサポートも行なう仕組みが整っている点である。

さらに、教育実習に加えて、中・高等学校の生徒とふれあえる機会として「学校インターンシップ」を正規授業科目としている点があげられる。このインターンシップでは、自立と共生の人間教育を基本理念として理論と実践の両面から、学生の教職への職業意識、判断力、創造力、行動力を養い、そして社会貢献のできる人材の育成を目指している。

〔取り組み上の課題〕

教職履修者ポートフォリオによるサポート体制は整っているものの、学生による学修状況等の記録が十分になされない。結果として、面談の際にそれを十分に活用できてはいない。また、例年数名ずつの教職課程辞退者がいるが、教職履修者が辞退という選択をせざるをえない状況に陥ってしまうことのないよう、より充実した学生指導とケア体制を整えていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：外国語学部履修要項（2022 年度版） pp. 117-129
- ・資料 2-1-2：ガイダンス冊子、案内文書
- ・資料 2-1-3：教職履修者ポートフォリオ
- ・資料 2-1-4：学生面談記録報告書

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

人間学部・人間学研究科

〔現状説明〕

学生の教職に就こうとする意欲や適性の把握について、人間学部児童発達学科では、各学年における履修ガイダンス、教員免許等取得ガイダンス、さらに事前事後指導において、教職や教育実習に関する意欲や教職課程での学習イメージ等を説明している。また、事前事後指導におけるキャリアイメージに関する課題や各学年における履修カルテ（自己

評価シート)の作成等、教職課程学生の意欲や適性を把握するように取り組んでいる。

学生のキャリア支援については、教育実習事前事後指導においてキャリアイメージに関する指導と共に学生のキャリア希望に応じた基礎的指導を行なっている。教職課程センターでは小学校教員採用試験対策講座や個別指導等を行なっている。キャリアセンターは学科全体のキャリア支援活動を担い、教職に関しては幼稚園教諭への支援を行なっている。学科・教職課程センター・キャリアセンターそれぞれが把握する情報を連携することによって、学生のキャリアイメージに基づくキャリア支援を大学の組織全体で実施している。

教職に就くための各種情報に関しては、人間学部児童発達学科では、就職活動プロセスを各学年に授業で説明すると共に、おおよその就職状況等を提供している。その際、教員採用試験に関する情報や就職試験に関する情報も提供している。キャリアセンターでは、大学全体に関わる就職情報の他、幼稚園教諭の求人情報や就職試験対策（面接指導等を含む）を担っている。教職課程センターは、教員採用試験情報の提供の他、対策講座を実施している。

教員免許状取得件数及び教員就職率を高めるため、学生に対して、各学年に応じた教職に関するキャリア情報を説明するとともに、幼稚園教諭に関してはキャリアセンター、小学校教諭（教員採用試験）については教職課程センターが担当し、各学生のキャリアイメージや就職希望に応じた対策講座の実施や指導を行なっている。

キャリア支援を充実させる観点から、卒業生や地域の多様な人材等との連携を積極的に図っている。学科の授業のうち、教職現職者を授業内講師に招聘して、講話の機会をつくっている。また、大学での初回実習（幼稚園）オリエンテーションに実習園の園長や教諭を招聘している。さらに、4年次後期に、ふじみ野市教育長講演を例年行なっている。

〔長所・特色〕

キャリア支援の充実は、本学科の大きな特色である。幼稚園教諭については、キャリアセンターが中心となって様々な対策講座や就職ガイダンス等が実施されている。小学校教諭については、教職課程センターが中心となって、春休みと夏休みを含め、ほぼ一年間、採用試験対策講座を実施している。その成果は、専門職への高い就職率(昨年度 98.3%)、教員採用試験の高い合格率(今年度 77%)となってあらわれている。

〔取り組み上の課題〕

キャリア支援の体制は十分に整えられているものの、それを十分に活かしてきれていない学生がいることも事実である。学校現場の厳しい状況を知る中で、自信を持てなかつたり、不安を覚えたりする学生も存在する。一方でただ教員に就職させればよいわけではなく、本人の適性を十分に把握してキャリア指導をしていく必要がある。元気に活動している先輩の姿を紹介するなど、学生のモチベーションを高めるための指導とケアの工夫が引き続きの課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 : 教職課程センター規程
- ・資料 2-2-2 : 履修カルテ(児童発達学科自己評価シート)
- ・資料 2-2-3 : 教員採用対策講座案内資料

- ・資料 2-2-4 : キャリアセンター就職対策講座案内資料
- ・資料 2-2-5 : 教職課程センターの紹介
(大学ホームページ <https://www.bgu.ac.jp/teaching-profession/>)
- ・資料 2-2-6 : 免許取得ガイダンス関連資料
- ・資料 2-2-7 : 令和 4 年度教職課程センター活動報告 (教職研究論集 第 14 号)
- ・資料 2-2-8 : 2021 年度人間学部卒業生卒後進路内定状況表 (5 月 18 日教授会資料)

外国語学部・外国語学研究科

〔現状説明〕

本学部では学生の教職への意欲や適性を把握するために、入学時および各学年前期、後期の成績発表直後に教職課程センター教員が個別面談を実施し、教職履修の意思確認と履修状況の確認、履修計画、希望校種や採用選考受験のためのアドバイスを行っている。

また適切なキャリア支援を行うために、教職課程センター教員が個別面談の際に公私立、及び希望する都道府県について聞き取りを行うと共に、上位学年からは地域別の特色や対策についてのアドバイスを行っている。さらに地域別の求める教師像や採用選考過去問題等の情報提供も行いながら、一人一人の学生のニーズにあった最新の情報を提供している。

教員の質を向上させることを目的に、上級学年から下級学年に対して地域別の教員採用選考の特色や対策についてのアドバイスがなされており、アルバイトや企業就職活動と平行させることの弊害等の説明を加え、教職履修に専念できるように助言が行われている。

さらに年に一度、「教育実習・学校インターンシップ報告会」を開催している。参加者は教職履修生全員が対象である。4 年生が企画・運営を行い、教育実習での経験を発表したり、学校インターンシップでの体験を参加者が詳しく報告している。加えて、実習校の担当教員も複数出席いただき、貴重な講評を受けることもできる。コロナ禍でこれまで開催できなかったが、令和 4 年度は対面にて実施することができた。教員採用試験に向けての経験談や英検・TOEIC についての勉強方法の紹介もあり、先輩たちの発表は後輩の履修意欲を大いに喚起するものとなっている。

〔長所・特色〕

外国語学部の履修学生は少人数であるので、学生一人一人のニーズや個性に応じて丁寧できめ細やかな指導が行われている。実際に教員になった場合を想定して、挨拶や礼儀、文章作法等の細かい指導も可能であり特色の一つとなっている。

教職課程センター内には学生が先輩や教員と懇談できるスペースが設けられており、履修に関する相談を受け、指導する場となっている。

〔取り組み上の課題〕

学校教育現場での一層の ICT 活用に備えて、ICT 機器の充実を図る必要がある。また教育学部ではないため実務家教員が少なく、履修や採用選考に対して的確な助言が十分にできていない現状がある。今後は教職に関するリテラシーを高める努力と共に教職履修に関する意識の啓発に組織的に取り組む必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 : 教職課程センター規程
- ・資料 2-2-2 : 教職履修者ポートフォリオ
- ・資料 2-2-3 : 学生面談報告書
- ・資料 2-2-4 : 教育実習・学校インターンシップ報告会要項
- ・資料 2-2-5 : 教職課程センターの紹介

(大学ホームページ <https://www.bgu.ac.jp/teaching-profession/>)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

人間学部・人間学研究科

[現状説明]

本学科では、大学特別科目である「人間共生論」、学部共通科目である「心理学概論Ⅰ」を必修科目とし、1年次より建学の精神である「自立と共生」について学び、人間理解を深めることができる。また、最終学年となる4年次では、選択必修科目「英語教育実践」「ブラッシュアップ英語」「総合表現特講Ⅰ」「総合表現特講Ⅱ」「地域と学校Ⅰ」「地域と学校Ⅱ」「教育臨床特講Ⅰ」「教育臨床特講Ⅱ」を配し、各自の興味関心領域を広げるとともに、多様性の視点に基づいた見方や考え方を身につけられるようにしている。

学科等の目的を踏まえたうえで、1年次では教養科目、教職に必要な基礎知識・基礎技能に関わる科目を配している。「保育内容総論」「基礎演習」を通して学科の目的や特徴について学びながら、知識・技能を身につけるようにしている。2年次以降は、1年次に身につけた知識・技能を汎用する専門分野領域の科目として保育内容の指導法等を位置付けている。小学校教諭免許状に関わる科目は2年次後期から開始することで、対象の発達の理解の深化とともに教科や教科の指導法について順次学ぶことができるよう科目を配列している。また、2年次以降は、教育実習や社会貢献実習と授業を往還することによって、理論と実践を体験的に学ぶことができるようにしている。さらに3年次以降はコアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成しつつ、選択科目や選択必修科目を配し、各学生が自らの目標や課題を省察し、主体的に学び続けられるようにしている。カリキュラムマップは履修要項で示し、進級時のガイダンスで毎年説明することで、学生が自分の学修状況を把握できるよう努めている。

埼玉県の教員育成指標では、養成期の指標が次のように示されている。①「教職課程コアカリキュラム」を踏まえ、学校現場のニーズに対応した教育内容を学んでいる。②教育要領・学習指導要領の内容を理解している。③授業等の目標と指導の展開を踏まえ、学習指導案等を書くことができる。④指導の展開に応じた、教材・教具、指導方法を理解している。⑤各発達段階における集団の特性及び学級経営に関する基本的な知識を持っている。

る。⑥生徒等一人一人の実態把握の 必要性を理解している。⑦障害の特性や配慮事項等の基本的な知識を持っている。⑧教育相談等の重要性や基本的な知識について理解している。⑨一人一人の生徒等を大切にす態度を持ち、組織としての対応の重要性について理解している。⑩学校・家庭・地域等との連携の 重要性を理解している。⑪学年、校務分掌、委員会等の学校運営に必要な組織の役割について理解している。⑫学校安全の諸課題や重要性について理解している。本学のカリキュラムと授業内容は、これら 12 指標の内容を十分に満たすものとなっている。学生には履修カルテを用いてこれら指標に関連した資質能力の達成度について振り返らせている。また、教育委員会関係者や卒業生をゲストティーチャーとしてお招きしたり、映像資料を活用したりすることで、今日の学校教育の課題を踏まえた授業内容の工夫を行っている。

学校における ICT 機器の活用など情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるよう、1 年次では「情報メディア演習」、2 年次では「情報機器の操作」を履修し、ICT 機器の特徴や基本的な操作を身につけられるようにしている。3 年次の「保育専門演習 I-A」では情報リテラシーについて学び、研究を通して活用する機会を設けている。さらに保育内容の指導法、各教科の指導法において ICT の活用に関する内容を含むようにしている。

1 年次前期「基礎演習」、1 年次後期「実習基礎演習」4 年次後期「教職実践演習（幼・小）」で、複数の授業担当教員により、各回のテーマ・トピックに応じたグループ・ディスカッションやグループワーク等を設定している。また様々な授業にアクティブラーニングを取り入れることで、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

各科目のシラバスにおいて、各科目の学習内容や評価方法等を学生に明確に示している。また、授業の初回にはシラバスに基づいて各科目の目的や目標、学習内容、授業方法、評価方法を受講生に説明している。

教育実習を実りあるものとするために、厳格な要件を課している。2 年次に行われる教育実習を希望する者に対して、①1 年次の「保育内容総論」「基礎演習」「実習基礎演習」が単位取得済みであること、②「保育心理学」「教職入門」「子ども家庭福祉」を履修済みであること、③1 年次終了までに原則として 30 単位以上取得していること、④各実習の授業において欠席が授業日数の 5 分の 1 を超えないこと、の要件を設けている。4 年次の教育実習（小学校）については、①「教育原理」「教育心理学 I」「教職論」各教科の指導法の科目を履修済みであること、②「介護等体験」「幼稚園実習（1 回目）」を終了していること、③2 年次終了までに原則として 70 単位以上を取得していること、④実習の授業において欠席が授業日数の 5 分の 1 を超えないこと、の要件を設けている（実習履修規程第 5 条）。

現場と大学の往還型学習を保障するため、1 年生後期から 4 年生後期（教職実践演習）まで実習関連授業を切れ目なく展開している。履修カルテは半期終了時に全員が記載し提出している。学生たちの記載内容から課題を洗い出し、次のタームの実習指導に生かすと共に口頭でフィードバックを行っている。必要に応じて個別面接も行う。今年度からは LMS を活用し、過去の履修カルテを各学生が閲覧し、自らの成長ぶりや課題の明確化につながるよう振り返りに活用している。

〔長所・特色〕

本学科のカリキュラム編成の特色は、第一に、教職を目指す学生が乳幼児期から児童期まで子どもの発達と保育・教育について幅広く学べるように配慮している点にある。それによって、幼稚園・小学校の接続・連携に対応できる教員の養成を目指している。第二に、最終学年である4年次に、選択必修科目「英語教育実践」「ブラッシュアップ英語」「総合表現特講Ⅰ」「総合表現特講Ⅱ」「地域と学校Ⅰ」「地域と学校Ⅱ」「教育臨床特講Ⅰ」「教育臨床特講Ⅱ」を配置することで、現代的な教育課題に対応できる教員の育成を重視するとともに、学生が各自の興味関心領域を広げ、多様性の視点に基づいた見方や考え方を身につけられるよう配慮している点にある。

〔取り組み上の課題〕

本学科では、幼稚園教諭、小学校教諭、保育士の3つの免許・資格の取得が可能なようにカリキュラムを編成するとともに、それぞれの専門性を深められるよう豊富な選択科目を配置している。しかしながら学生が科目履修において、その科目の豊富さを十分に活かしてきれていない点に課題がある。一人ひとりの学生の能力やキャリア・イメージを考慮した、より丁寧な履修指導が求められる。また設置科目数の多さがカリキュラム編成を窮屈なものにしている側面もあり、カリキュラム編成の見直しを適宜行っていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：人間学部履修要項(2022年度版)
- ・資料3-1-2：人間学部児童発達学科シラバス
(大学ホームページ https://portal-in.bgu.ac.jp/lcu-web//SC_06001B00_21)
- ・資料3-1-3：履修カルテ(児童発達学科自己評価シート)

外国語学部・外国語学研究科

〔現状説明〕

外国語学部では、学修領域として英語コミュニケーション、専門分野、教養・情報処理、第二外国語、キャリアの5つがある。外国語学部の教職課程カリキュラムはそれら学部教育の一部を含み、また発展させるように編成されている。そのため、文部科学省の掲げる「グローバル人材の養成」に際し必要な3要素を、教職履修学生は学部科目を通じて満たせるようになっている。

また、教職課程の継続に際しては、外部の英語資格試験をもとにした基準をもうけることで、教職履修学生の目指す英語科教員の質保証を確保するようにしている。

各学生の教職課程カリキュラムの学修進度は、ウェブ上の教職履修者ポートフォリオに学生自身が記録することで確認できる仕組みになっている。これにより、学生は教員免許取得のプロセスを理解・意識し、自己の成長につなげることができるようになっている。また教職委員会と教職課程センターは、学生の学修進捗状況を把握し、各学生の必要に応じた指導・支援に活用することもできる。

〔長所・特色〕

外国語学部は前述の5領域を軸とする教育を行い、グローバル社会が必要とする「地球

市民」育成を目指しているが、教職課程はその学部カリキュラムを基盤として設置されている。

〔取り組み上の課題〕

教職履修者ポートフォリオが用意されているものの十分に活用しきれておらず、教職履修学生は教職課程の有機的学びを意識化出来ていない。さらに、外国語学部の教職履修学生は、学部卒業要件となる単位に加え教職課程修了のために学内外でかなりの学修時間を作ることが求められている。教職履修学生は学部カリキュラムを通して多様な学びができる反面、教職課程での学修に充てる時間の確保が難しくなっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1：履修モデルプラン（外国語学部履修要項 2022 年度版）p. 121
- ・資料 3-1-2：外国語学部における教職課程の履修に関する規程（中学校・高等学校 教諭一種免許状【英語】）

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

人間学部・人間学研究科

〔現状説明〕

人間学部では、「実習基礎演習」（1 年次）、「教育実習Ⅰ」（2 年次）、「教育実習Ⅱ」（4 年次）、学校体験活動（1～4 年次）など、一年次から実践的指導力を養成するための科目を配置している。また実習以外の授業でも併設幼稚園やふらっと文京（子育て支援施設）を積極的に活用し、また地域のすべての小学校に学生ボランティアを派遣する（学校インターンシップ）ことで、幼稚園教諭あるいは小学校教諭としての実践的指導力養成に努めている。

介護等体験、学校インターンシップについては、教職課程センターの実務家教員が受け入れ学校と連携しながら指導にあたり、活動報告を作成させることで学生の振り返りの機会をつくっている。

地域の子どもの実態や学校教育の最新事情について学生が理解する機会として様々な場が設けられている。教職実践演習では、毎年、ふじみ野市教育長をお招きし、コミュニティスクールやこれからの教育の在り方に関する講演を実施している。教職課程センターにおいては、小学校教員を目指す学生向けに、地元教育委員会に来ていただき、講話の機会を設けている。保育実践研究センターでは、保育や教育をめぐる最新のテーマで公開講座を設け、卒業生や学生の参加を呼び掛けている。その他、キャリア講座や専門科目の授業など様々な機会に現職教員（卒業生を含む）や専門家を招き、現代の子どもの実態や学校教育の現状について学生が理解を深められるよう工夫している。

大学あるいは教職課程センターと教育委員会との組織的な連携協力体制の構築を図っている。人間学部では、地元ふじみ野市と文京学院との包括連携協定をもとに、ふじみ野市教育委員会と定期的な協議の場を設けている。ふじみ野市教育委員会には、授業内講師

あるいは教員採用ガイダンス講師として学生教育に協力いただいている。また希望する学生には、ふじみ野市教育委員会を通じて市内の小中学校で実習を行うことが可能となっている。

学生の教育実習期間中は、実習協力校を訪問し実習生の巡回指導を行っている。ただし今年度については、コロナ感染症の影響もあり、小中学校実習を除いて、電話連絡のみの対応としたケースもある。また年に一度、実習研究協議会を開催し、協力校・園との連携の強化を図っている。

人間学研究科(保育士コース)では、併設幼稚園と連携して、授業や研究活動を行っている。

[長所・特色]

併設の2つの幼稚園、学内の子育て支援施設「ふらっと文京」、ボランティア派遣先としてのふじみ野市内の公立学校など、学生が教育や保育を体験的に学べる場が数多く用意されている。またキャンパスには、地域連携センターBICS、まちづくり研究センター(まちラボふじみ野)など、学生がボランティアなどの社会貢献活動に取り組むことのできる組織がある。これら数多くの施設や組織を通じて、学生は実践的指導力あるいは社会関係能力を高めることができる。

[取り組み上の課題]

今年度もコロナ禍の影響があり、以前ほど社会連携、社会貢献活動に取り組むことができていない。それでも少しずつ活動を再開できるようになっており、次年度には例年並みの活動ができるのではないかと考えている。一方で学生の自主的活動の停滞がコロナ以前から指摘されている。本学には、教育実習以外に様々な社会的学びの場が用意されている。これらの活動への参加を促すことで、学生の実践的指導力の養成に結び付けることは引き続きの課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：人間学部履修要項 2022年度版
- ・資料3-2-2：人間学部シラバス(社会貢献実習)
- ・資料3-2-3：ふじみ野市との連携協定に関する包括協定書
- ・資料3-2-4：ふじみ野市教育委員会との協議会資料

外国語学部・外国語学研究科

[現状説明]

外国語学部において英語教師を目指す学生は、教育実践の科目を受講し、体験的な学習をすることが定められている。特定の外部資格試験で一定の基準を超えた2年から4年の教職履修学生は、学校体験活動として「学校インターンシップ」を行うことができる。履修学生は地域の学校と連携し、2年から4年まで履修できる科目となっている。外部の英語資格試験で一定の基準を満たしていることが履修の条件となっている。「介護等体験」は、東京都立特別支援学校で2日間、社会福祉施設等で5日間行われる。学生は体験自体

と終了後の振り返りにより学びを深めることとなる。介護先の教職員の管理のもと実施されることで、特別支援学校や社会福祉施設を通しての地域連携となる。なお、学部として文京区立第六中学校と連携協定を結び、学生が学校を訪問して英語教育を観察できる場が用意されている。

〔長所・特色〕

外国語学部内の教職履修学生は少数である。そのため、学生間の連帯意識が高く、教職課程に学ぶ者同士の学びのコミュニティが形成しやすい状況にある。互いに切磋琢磨しながら教職を目指して学修に励む環境が整っている。また、毎年開催される「教育実習・学校インターシップ報告会」は、教職に必要な実践面での経験を上級学生から学ぶ絶好の機会となっている。

〔取り組み上の課題〕

実践的取り組みに入る以前の、学生の英語力向上、指導力向上が重要課題となっている。そのためには、第一に英語コミュニケーション能力にターゲットとする仕組み作りが必要と思われる。また文京区立第六中学校との連携協定を活かし、学部基礎科目の一つとして、「子ども英語センター→根津小学校→第六中学校→向ヶ丘高校」への訪問を通して、英語教育の全般を観察できるような学びの場となる可能性について今後検討していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：外国語学部履修要項 2022年度版
- ・資料3-2-2：教育実習・学校インターシップ報告会資料

Ⅲ. 総合評価

人間学部・人間学研究科では、地元教育委員会や併設幼稚園との連携・協力関係がうまく機能し、学生の実践的指導力の育成へとつなげることができている。こうした教育現場での体験的学びを重視したカリキュラムや日常的なキャリア支援によって、高い専門職就職率の維持が可能となっている。変化の激しい社会において、教育現場の課題は山積している。それらに対応しうる資質能力の形成が大学の教員養成には求められている。引き続き、理論(大学)と実践(教育現場)の往還を重視したカリキュラムの充実を図るとともに、学生の気質や能力を的確に把握しながら教職課程教育の充実・改善に取り組んでいきたい。

外国語学部・外国語学研究科では、教職課程の設置形態の特質から、教職に関わる教員組織の一層の拡充が必要となっている。しかしその反面、教職学生の育成過程において学部の特性が反映されることで、現代において必要とされる共生社会を目指す人材育成を進める教員の養成が可能となっているのも事実である。今後は教職課程の目的・目標達成のためにも、学部内での教職課程支援の枠組みの確立、増強を推し進めることが必要となっている。

全体的な評価としては、第一に、教職課程認定基準等を順守したカリキュラム運営、組織運営が挙げられる。再課程認定後も、担当専任教員の交代が生じたが、教員審査等を適切に実施して対応している。自己点検評価項目は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会で作成した評価項目を利用した。具体的には、教職課程教育の目的・目標を共有、教職課程に関する組織的工夫、教職へのキャリア支援、教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成、教職課程カリキュラムの編成・実施、実践的指導力育成と地域との連携の6項目である。自己点検の結果いずれの項目も十分に満たしているものと判断される。その教育成果は、人間学部児童発達学科卒業生の専門職就職率 98.3%(令和3年度)、外国語学部教職課程卒業生の教員就職率 100%(令和3年度)という数値となってあらわれている。第二に、全学教職課程センター運営委員会を組織し、全学的な連携体制を構築できたことは、今年度の大きな成果である。全学的な教職課程の質保証のために今年度初めて全学教職FD・SD研修会が実施されたが、今後も継続し、その中身を充実させていく必要がある。

今後重視すべき課題は、この自己点検評価を通じて明らかとなった取り組み上の課題を明確化し、教職課程の質保証に活かしていくことである。教職課程教育の目的・目標の共有の実質化、全学的な連携体制ならびに教職課程センターと学部・学科間の連携の強化、情勢の変化や学生の実態を踏まえたカリキュラムの見直し、教育委員会や近隣学校、併設園・学校等との連携のいっそうの強化など、取り組むべき課題は少なくないが、この自己点検評価を一つの契機にしながら、教職課程教育のいっそうの充実・改善を図っていきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022年4月22日 第1回全学教職課程センター運営委員会

自己点検評価に関する説明と作業スケジュールの確認

2022年7月14日 第2回全学教職課程センター運営委員会

「教員養成に関する情報」の改訂、第1回全学教職FD・SDの企画ならびに日程の確定(10/12研修会実施)

2022年12月7日 第3回全学教職課程センター運営委員会

自己点検評価報告書の作成に向け、基準項目、執筆内容及び執筆分担の確認

2022年12月～2月 各学部での執筆作業とその集約、根拠資料の確認

2023年3月7日 第4回全学教職課程センター運営委員会

自己点検評価報告書案の提示→修正のうえ3/14に完成、承認

2023年3月22日 内部質保証委員会への報告と承認

2023年3月23日 学長への自己点検評価報告書の提出

V 現況基礎データ一覧

					文京学院大学 人間学部
現状基礎データ票					令和5年3月12日現在
設置者	学校法人 文京学院				
大学・学部名称	文京学院大学 人間学部				
学科やコースの名称(必要な場合)	児童発達学科				
1 卒業生数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 卒業生数(令和5年3月卒業)					109
② ①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)					92
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					132 (小35 幼97)
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					34 (小正20 臨3 幼11)
④のうち、正規採用者数					31 (小20 幼11)
④のうち、臨時的任用者数					3
2 教員組織					
	教授	准教授	助教	講師	その他
教員数	10	4	2	0	

				文京学院大学 外国語学部	
現状基礎データ票				令和5年3月12日現在	
設置者	学校法人 文京学院				
大学・学部名称	文京学院大学 外国語学部				
学科やコースの名称(必要な場合)	英語コミュニケーション学科				
1 卒業生数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 卒業生数(令和5年3月卒業)					213
② ①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)					
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					11
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					9
④のうち、正規採用者数					5
④のうち、臨時的任用者数					4
2 教員組織					
	教授	准教授	助教	講師	その他
教員数	16	13	1	0	

文京学院大学大学院 人間学研究科					
現状基礎データ票			令和5年3月12日現在		
設置者	学校法人 文京学院				
大学・学部名称	文京学院大学大学院 人間学研究科				
学科やコースの名称(必要な場合)	人間学専攻				
1 修了者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 修了者数(令和5年3月卒業)				2	
② ①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)				0	
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)				1	
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)				0	
④のうち、正規採用者数				0	
④のうち、臨時的任用者数				0	
2 教員組織					
	教授	准教授	助教	講師	その他
教員数	5	4	0	0	

					文京学院大学大学院 外国語学研究所
現状基礎データ票					令和5年3月12日現在
設置者	学校法人 文京学院				
大学・学部名称	文京学院大学大学院 外国語学研究所				
学科やコースの名称(必要な場合)	英語コミュニケーション専攻				
1 修了者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 修了者数(令和5年3月卒業)					2
② ①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)					1
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					0
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					0
④のうち、正規採用者数					0
④のうち、臨時的任用者数					0
2 教員組織					
	教授	准教授	助教	講師	その他
教員数	8	5	0	4	